

平成29年度当初予算 環境部主要施策の概要

◎予算編成のポイント

- ・ 地球温暖化対策については、温室効果ガス排出量の削減に取り組む「パリ協定」が発効するなど、県民、国民を挙げた省エネ・節電対策が求められていることから、本県独自の取組である「いしかわ版環境ISO」などの一層の充実・強化を図る。
- ・ 豊かな自然を県民共有の財産として後世に継承し、潤いのある生活環境を維持・創出するため、里山や里海に代表される本県の多様な自然環境や美しい自然景観を適切に保全再生し、自然と人との共生できる社会づくりを進める。

◎重点主要施策の概要

- 家庭版環境ISOに取り組む家庭数を、平成37年度までに8万家庭とする目標達成に向け、引き続き「省エネ・節電アクションプラン」を推進するほか、夏季の「いしかわクールシェア」や冬季の「いしかわウォームシェア」の取組を推進することで、1年を通じた継続的な取組実施による質の向上を図る。
- 再生可能エネルギーの利活用の推進に向け、小規模な下水処理場におけるメタンガスの有効活用として、いしかわモデルのメタン発酵技術の普及を図る。
- 水道用水供給事業においては、県水送水管の耐震化（2系統化）を引き続き推進し、水道用水の安定供給と県民の安全・安心を確保する。
- トキの分散飼育地として、種の保存に貢献できるよう、引き続き、飼育・繁殖に取り組むとともに、公開展示を契機に、トキを育む環境づくりに向けた人材育成に取り組む。
- イノシシなどの鳥獣被害の防止対策については、免許取得に繋げる狩猟セミナーの開催や、市町が行う捕獲補助者の養成を支援するための講師派遣、狩猟経験や技能レベルに応じた研修会の実施など、狩猟者の確保・育成のための取組を充実させ、更なる捕獲の促進を図る。

平成29年度当初予算 環境部主要施策の概要

◎ 主要事業

事業名	金額(千円)	説明
1 循環を基調とした持続可能な社会づくり		
(1) 低炭素社会に向けた民生部門における取り組みの強化		
・ いしかわ版環境ISOの推進	17,100	家庭・学校・地域・事業者の各部門における温暖化防止活動の推進 「省エネ・節電アクションプラン」や、「エコファミリー倍増プロジェクト」の推進など
・ 年間を通じた省エネ・節電に向けた取り組みの推進	5,000	夏季期間(7～9月)中、商業施設などの涼しい場所に出かける「いしかわクールシェア」の推進 冬季期間(11～2月)において、家庭内で一つの部屋に集まる「いしかわウォームシェア」の推進
・ 省エネ住宅の整備促進	24,000	いしかわ住まいの省エネパスポート制度で最高評価を得た住宅に対する支援
・ 技術者の育成等による省エネ住宅の普及促進	8,963	建物(ハード)・住まい方(ソフト)の両面から住宅の省エネ化を促進 省エネ住宅技術者の養成 いしかわ住まいの省エネパスポートの普及 ドイツハム市エコセンターとの技術交流
・ エコ関連産業への参入に向けた気運醸成	2,300	いしかわエコデザイン賞の贈賞
・ エコ製品等の普及に向けた支援	2,800	PR力向上セミナーの開催など
・ 企業等の森づくり活動の推進	1,000	企業等の森づくり活動成果を評価のうえ、二酸化炭素吸収証書を発行
・ 県民・事業者等の自発的な環境保全活動への支援	23,540	地球温暖化対策活動の推進 いしかわ近未来の環境技術展の開催、事業者版環境ISO制度の審査など 交流・活動支援、環境教育の推進 環境保全団体への活動費助成、講師の派遣など 普及啓発 環境情報の提供、環境ライブラリーの整備など
(2) 再生可能エネルギーの利活用の推進		
・ メタン発酵技術のいしかわモデルの普及促進(土木部へ移管)	6,900	全国の展示会への官民共同出展、県内外の自治体への普及など

環境部

事業名	金額(千円)	説明
(3) 循環型社会の形成		
・ 廃棄物減量化の推進	7,442	アドバイザー派遣による企業の廃棄物減量化の推進、廃棄物の排出量実態調査の実施、自動車リサイクル法に基づく事業者指導など
・ リサイクル産業の育成とリサイクル製品の利用促進	543	石川県エコ・リサイクル製品の認定 H28.4.1現在の認定製品 91製品(44企業)
・ 産業廃棄物適正処理対策の推進	17,948	産業廃棄物監視機動班による立入検査など
・ PCB廃棄物処理対策の促進	7,301	環境再生保全機構の「PCB廃棄物処理基金」への出捐 基金総額560億円(国1/2 都道府県1/2)
・ 産業廃棄物処理施設の適正運用の確保	7,181	産業廃棄物処理施設への立入検査・指導・放流水調査など 対象:178事業所(1~6回/年)
(4) 生活環境の保全		
・ 地盤沈下等の対策推進	14,543	地盤沈下の監視、地下水使用合理化の指導など
・ 水質環境基準等の監視調査	43,945	工場・事業場の排水水質監視・指導、河川・湖沼・海域及び地下水の水質監視など
・ 閉鎖性水域の水質改善に向けた調査研究等	3,000	水辺植生の保全管理など
・ 生活排水処理施設の整備促進 (土木部へ移管)	82,935	生活排水処理施設整備普及促進費補助金等 市町実施の生活排水処理施設整備事業への補助 七尾市以下8市町
・ 農業集落排水の整備促進 (土木部へ移管)	178,562	施設の新築・改築等 新規13地区、継続9地区(七尾市伊久留ほか)
・ 流域下水道の整備 (土木部へ移管)	1,078,950	加賀沿岸流域下水道(梯川処理区) 160,150千円 加賀沿岸流域下水道(大聖寺川処理区) 328,150千円 犀川左岸流域下水道(犀川左岸処理区) 590,650千円
・ 県水送水管の耐震化(2系統化) (土木部へ移管)	4,000,000	水道用水の安定供給と県民生活の安全・安心を確保するため県水送水管の耐震化(2系統化)を推進
・ 大気汚染の常時監視の実施	79,188	大気汚染の常時監視 60,423千円 環境測定局 17局 自動車排出ガス測定局 1局 移動測定車 1台 大気監視測定機器の更新 17,119千円 有害大気汚染物質の監視 1,646千円

環 境 部

事業名	金額(千円)	説明
・ 酸性雨調査の実施	1,522	陸水、土壌・植生モニタリング調査、酸性雨実態調査
・ ダイオキシン類の監視の実施	8,304	監視の実施 一般環境調査 大気、公共用水域の水質・底質、地下水、土壌 発生源周辺地区環境調査 一般廃棄物、産業廃棄物焼却施設周辺環境調査
・ 化学物質環境実態調査の実施	2,172	化学物質の環境中残留濃度実態調査
・ アスベスト対策の推進	1,263	建築物解体工事等に係る立入検査の実施
・ 環境影響評価の審査	1,148	「環境影響評価法」及び「ふるさと環境条例」に基づく 環境影響評価方法書、準備書の審査
2 自然と人が共生できる社会づくり		
(1) 多様な主体の参画による里山里海づくり		
・ いしかわ版里山づくりISOの推進	3,800	企業、団体、学校など多様な主体が取り組む里山里海の保全活動等を県が認証し、活動団体のネットワーク化を推進
・ 里山のパートナーづくりの推進	4,500	企業等による里山づくりを促進させるためのセミナー等の開催、都市住民による農村ボランティア活動の促進に向けた支援
・ 里山の森づくりボランティアに対する支援	3,700	NPO、地域団体等が行う里山林等の保全活動への助成
・ 国内におけるSATOYAMAイニシアティブの推進	1,545	国内におけるSATOYAMAの利用や保全の取組の裾野拡大、質的向上を図るため、普及啓発や情報発信の推進、現地視察等の開催
・ いしかわグリーンウェイブ2017の開催	850	県内各地の学校等における一斉植樹活動
・ いしかわ里山サウンドウェイブの実施	1,631	里山里海の映像や写真等を用いた、MISIAの協力による生物多様性普及啓発事業の実施
(2) 積極的な種の保存と野生鳥獣の適切な保護・管理		
・ トキ分散飼育の推進	46,226	いしかわ動物園での飼育繁殖の実施
・ ㊦ トキと人との共生の推進	1,200	トキを育む環境づくりに向けたセミナーの開催、小学校向け出前講座の開催など
・ 大型獣対策の推進	12,120	クマ対策の促進 地域住民等を対象にした啓発セミナーの開催、市町職員を対象とした捕獲技術向上研修会の開催など イノシシ、ニホンジカの生息状況調査等を実施

環境部

事業名	金額(千円)	説明
<ul style="list-style-type: none"> ・ 狩猟者の確保・育成 	8,430	狩猟者の確保 狩猟セミナーの開催 捕獲補助者養成講習会への講師派遣 狩猟者の育成 狩猟者の経験や技能レベルに応じた捕獲技術習得研修の実施など
<ul style="list-style-type: none"> ・ 希少野生動植物の保護及び外来生物の対策 	4,269	条例に基づく県指定種の保護と普及啓発 指定種のモニタリング調査 緊急性の高い指定種の保護増殖事業 特定外来生物対策 アライグマ防除講習会の開催など
(3) 自然とのふれあいの場の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ いしかわ自然学校の推進 	8,292	行政、民間団体、事業者が連携し、各種自然体験プログラムを提供する事業への助成
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国定公園等の環境整備 	21,900	国定公園内の老朽化した施設等の改修 能登千里浜休暇村野営場の整備 木ノ浦健民休暇村野営場の整備